



シュリハリ・チャンドラガトギ氏

エコサイクル社長

エコサイクル（東京都中央区、シュリハリ・チャンドラガトギ社長）は、土壌・地下水汚染の調査・対策から行政対応、不動産開発支援までを一貫して手がける。土を掘らずその場で浄化する「原位浄化」が得意で、中でもバイオレメディエーションは、VOC・シアン・六価クロム再開発時に汚染対策が求められる場面は多いが、原位浄化なら低コストで浄化できる。しかも工場の操業中にでも浄化可能だ。汚染対策に多くの実績を持つエコサイクルの強みをチャンドラガトギ社長に聞いた。

低い環境負荷

「原位浄化の強みは、掘削に比べて2分の1〜3分の1のコストで、ダンパーも必要ない。しかも工場を操業させながら浄化できる」

「操業中の浄化はメーカにとつてどんなメリットがありますか」

「今、工場再編による閉鎖が増えている。マンションや商業施設、物流センターへの再開発が盛んだが、土地の売却価格よりも浄化費用が高いことも珍しくない。閉鎖を決めて初めて浄化費用に驚くメーカも少なくない。数年単位の時間があれば、原位浄化、特にバイオレメディエーションはメリットが大きく、より安価な浄化が可能になる。操業中なら年度予算で進めていける。そして閉鎖後、すぐに土地を売却・再開発できる。これらのメリ

低炭素・低コスト技術に強み



バイオレメディエーションによる原位浄化は、コストも環境負荷も抑えられる…と話すチャンドラガトギさん

「対策長期化によるコストが増え悩むメーカは多く、技術の組み合わせが可能。そのため、取り決めた検収条件を必ず達成し、コストの上限リスクを保障する『コストキャップ保証』サービスを提供している。汚染の調査から行政リスクはプロの当社が受

トータルで対応

「対策長期化によるコストが増え悩むメーカは多く、技術の組み合わせが可能。そのため、取り決めた検収条件を必ず達成し、コストの上限リスクを保障する『コストキャップ保証』サービスを提供している。汚染の調査から行政リスクはプロの当社が受

「対策長期化によるコストが増え悩むメーカは多く、技術の組み合わせが可能。そのため、取り決めた検収条件を必ず達成し、コストの上限リスクを保障する『コストキャップ保証』サービスを提供している。汚染の調査から行政リスクはプロの当社が受

再開発見越した操業中浄化に利点

「2000年代初めから土壌・地下水浄化をはじめ、累計800件と多くの実績があります。『電気、自動車、化学等』からの採用してもらっていることが多い。大手企業と一緒に行っている。必要以上に浄化しないのでコストを抑えられる」

都が技術認定

「中小企業にもエコサイクルのソリューションは有効です。中小企業は敷地を最大限利用して操業しており、敷地全体から汚染が見つかることが多い。大手企業と同じように、工場を開鎖する前からバイオレメディエーションによって操業中に浄化しておくコストを圧縮できる。エコサイクルの技術は東京都から『工場跡地等における持続可能な土壌汚染対策支援事業』の『地下水汚染拡大防止技術支援』対象に認定されている。中小企業の土壌汚染対策費用について、都が実証事業として上限3000万円を支援する。多くの企業に当社の技術を活用してほ

土壌汚染のリスクを保証

ついで